

平成30年度

平成30年度

特別会計予算及び企業会計予算
予算に関する説明書

特別会計予算及び 企業会計予算 予算に関する説明書

大阪府四條畷市

大阪府四條畷市

この予算書は、再生紙を使用しています

目 次

四條畷市国民健康保険特別会計	1
四條畷市後期高齢者医療特別会計	47
四條畷市土地取得特別会計	71
四條畷市下水道事業会計	87

四條畷市国民健康保険特別会計予算 予 算 に 関 す る 説 明 書

議案第 号

平成 30 年度四條畷市国民健康保険特別会計予算

平成 30 年度四條畷市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,425,852 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した経費に係る予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 30 年 2 月 23 日提出

大阪府四條畷市長 東 修 平

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算
歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険料		1,129,532
	1 国民健康保険料	1,129,532
2 使用料及び手数料		250
	1 手 数 料	250
3 府 支 出 金		4,658,106
	1 府 補 助 金	4,658,106
	府 負 担 金	0
4 財 産 収 入		92
	1 財 産 運 用 収 入	92
5 繰 入 金		629,932
	1 他 会 計 繰 入 金	629,932
	基 金 繰 入 金	0
6 諸 収 入		7,940
	1 延滞金加算金及び過料	4,001
	2 市 預 金 利 子	1
	3 雑 入	3,938
一 部 負 担 金		0
	一 部 負 担 金	0
国 庫 支 出 金		0
	国 庫 補 助 金	0
	国 庫 負 担 金	0
療 養 給 付 費 等 交 付 金		0
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	0
前 期 高 齢 者 交 付 金		0
	前 期 高 齢 者 交 付 金	0
共 同 事 業 交 付 金		0
	共 同 事 業 交 付 金	0
繰 越 金		0
	繰 越 金	0
歳 入	合 計	6,425,852

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		120,664
	1 総務管理費	118,683
	2 徴収費	885
	3 運営協議会費	376
	4 趣旨普及費	720
2 保険給付費		4,526,417
	1 療養諸費	3,923,932
	2 高額療養費	561,049
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	27,734
	5 葬祭諸費	5,700
	6 精神・結核医療給付費	8,000
3 国民健康保険事業費納付金		1,673,413
	1 医療給付費分	1,166,142
	2 後期高齢者支援金等分	379,279
	3 介護納付金分	127,992
4 保健事業費		66,374
	1 特定健康診査等事業費	51,105
	2 保健事業費	15,269
5 基金積立金		92
	1 基金積立金	92
6 公債費		750
	1 一般公債費	750
7 諸支出金		5,801
	1 償還金及び還付加算金	5,801
	延滞金	0
8 予備費		32,341
	1 予備費	32,341
後期高齢者支援金等		0
	後期高齢者支援金等	0
前期高齢者納付金等		0
	前期高齢者納付金等	0
老人保健拠出金		0

(単位：千円)

款	項	金額
	老人保健拠出金	0
介護納付費		0
	介護納付費	0
共同事業拠出金		0
	共同事業拠出金	0
歳出	合計	6,425,852

四條畷市国民健康保険特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	1,129,532	1,486,072	△356,540
2 使用料及び手数料	250	250	0
3 府支出金	4,658,106	397,873	4,260,233
4 財産収入	92	121	△29
5 繰入金	629,932	693,947	△64,015
6 諸収入	7,940	6,941	999
一部負担金	0	2	△2
国庫支出金	0	1,685,702	△1,685,702
療養給付費等交付金	0	65,122	△65,122
前期高齢者交付金	0	2,065,816	△2,065,816
共同事業交付金	0	1,953,785	△1,953,785
繰越金	0	2	△2
歳入合計	6,425,852	8,355,633	△1,929,781

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	120,664	117,967	2,697
2 保険給付費	4,526,417	5,027,948	△501,531
3 国民健康保険事業費納付金	1,673,413	0	1,673,413
4 保健事業費	66,374	67,317	△943
5 基金積立金	92	121	△29
6 公債費	750	1,000	△250
7 諸支出金	5,801	6,202	△401
8 予備費	32,341	107,268	△74,927
後期高齢者支援金等	0	786,065	△786,065
前期高齢者納付金等	0	3,171	△3,171
老人保健拠出金	0	35	△35
介護納付費	0	284,688	△284,688
共同事業拠出金	0	1,953,851	△1,953,851
歳出合計	6,425,852	8,355,633	△1,929,781

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
国府支出金	特定財源		一般財源
	地方債	その他	
2,160	0	586	117,918
4,526,417	0	0	0
0	0	0	1,673,413
59,348	0	0	7,026
0	0	92	0
0	0	0	750
0	0	0	5,801
0	0	0	32,341
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
4,587,925	0	678	1,837,249

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
1	国民健康保険料	1,129,532	1,486,072	△356,540	△24.0
1	国民健康保険料	1,129,532	1,486,072	△356,540	△24.0
	1 一般被保険者国民健康保険料	1,125,608	1,454,100	△328,492	△22.6
	2 退職被保険者等国民健康保険料	3,924	31,972	△28,048	△87.7
2	使用料及び手数料	250	250	0	0.0
1	手数料	250	250	0	0.0
	1 総務手数料	250	250	0	0.0
3	府支出金	4,658,106	397,873	4,260,233	+超過

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年分	708,132	現年度分保険料 調定見込額 773,002千円×91.22% 過年度分保険料	705,132 3,000
2 後期高齢者支援金分現年分	251,630	現年度分保険料 調定見込額 274,754千円×91.22% 過年度分保険料	250,630 1,000
3 介護納付金分現年分	83,397	現年度分保険料 調定見込額 90,876千円×91.22% 過年度分保険料	82,897 500
4 医療給付費分滞納繰越分	52,849	滞納繰越分保険料 調定見込額 211,397千円×25%	52,849
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	19,991	滞納繰越分保険料 調定見込額 79,966千円×25%	19,991
6 介護納付金分滞納繰越分	9,609	滞納繰越分保険料 調定見込額 38,436千円×25%	9,609
1 医療給付費分現年分	1,921	現年度分保険料 調定見込額 1,960千円×98% 過年度分保険料	1,920 1
2 後期高齢者支援金分現年分	681	現年度分保険料 調定見込額 694千円×98% 過年度分保険料	680 1
3 介護納付金分現年分	591	現年度分保険料 調定見込額 647千円×91.22% 過年度分保険料	590 1
4 医療給付費分滞納繰越分	388	滞納繰越分保険料 調定見込額 1,552千円×25%	388
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	176	滞納繰越分保険料 調定見込額 704千円×25%	176
6 介護納付金分滞納繰越分	167	滞納繰越分保険料 調定見込額 668千円×25%	167
1 督促手数料	250	督促手数料	250

(款) 3 府支出金
(項)

(款) 3 府支出金
(項) 1 府補助金

(単位：千円)

款	項	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
		目					
	1	府補助金		4,658,106	335,363	4,322,743	+超過
		1 保険給付費等交付金		4,658,106	0	4,658,106	皆増
		府補助金		0	9,434	△9,434	皆減
		都道府県財政調整交付金		0	325,929	△325,929	皆減
		府負担金		0	62,510	△62,510	皆減
		高額医療費共同事業負担金		0	51,527	△51,527	皆減
		特定健康診査等負担金		0	10,983	△10,983	皆減
	4		財産収入		92	121	△29
	1	財産運用収入		92	121	△29	△24.0
		1 利子及び配当金		92	121	△29	△24.0
5		繰入金		629,932	693,947	△64,015	△9.2
	1	他会計繰入金		629,932	693,823	△63,891	△9.2
		1 一般会計繰入金		629,932	693,823	△63,891	△9.2
		基金繰入金		0	124	△124	皆減
		財政安定化基金繰入金		0	124	△124	皆減
	6	諸収入		7,940	6,941	999	14.4

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	保険給付費等交付金 (普通交付金)		4,598,065	保険給付費等交付金 (普通交付金) 4,598,065
2	保険給付費等交付金 (特別交付金)		60,041	保険給付費等交付金 (特別交付金) 60,041
				廃 目
				廃 目
				廃 項
				廃 目
				廃 目
1	利子及び配当金		92	国民健康保険財政安定化基金管理運用による利子 92
1	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)		265,203	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分) 265,203
2	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		123,914	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 123,914
3	職員給与費等繰入金		117,918	職員給与費等繰入金 117,918
4	出産育児一時金等繰入金		18,480	出産育児一時金等繰入金 18,480
5	財政安定化支援事業繰入金		92,290	財政安定化支援事業繰入金 92,290
6	その他繰入金		12,127	その他繰入金 12,127
				廃 項
				廃 目

(款) 6 諸収入
(項)

(款) 6 諸取入
(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

款	項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
	1	延滞金加算金及び過料	4,001	2	3,999	+超過
		1 一般被保険者延滞金	4,000	1	3,999	+超過
		2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	0.0
	2	市預金利子	1	1	0	0.0
		1 市預金利子	1	1	0	0.0
	3	雑入	3,938	6,938	△3,000	△43.2
		1 雑入	3,602	6,602	△3,000	△45.4
		2 滞納処分費	336	336	0	0.0
		一部負担金	0	2	△2	皆減
		一部負担金	0	2	△2	皆減
		一般被保険者一部負担金	0	1	△1	皆減
		退職被保険者等一部負担金	0	1	△1	皆減
		国庫支出金	0	1,685,702	△1,685,702	皆減
		国庫補助金	0	433,876	△433,876	皆減
		総務費補助金	0	5,670	△5,670	皆減
		財政調整交付金	0	428,206	△428,206	皆減
		国庫負担金	0	1,251,826	△1,251,826	皆減
		療養給付費等負担金	0	1,189,316	△1,189,316	皆減
		高額医療費共同事業負担金	0	51,527	△51,527	皆減
		特定健康診査等負担金	0	10,983	△10,983	皆減
		療養給付費等交付金	0	65,122	△65,122	皆減

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 一般被保険者延滞金	4,000	保険料滞納延滞金	4,000
1 退職被保険者等延滞金	1	保険料滞納延滞金	1
1 歳計現金預金利子	1	歳計現金預金に伴う利子	1
1 一般被保険者第三者納付金	2,000	第三者行為損害賠償金納付金	2,000
2 退職被保険者等第三者納付金	1	第三者行為損害賠償金納付金	1
3 一般被保険者給付返納金	1,600	給付返納金 滞納繰越分	1,500 100
4 退職被保険者等給付返納金	1	給付返納金	1
1 滞納処分費	336	滞納処分費	336
		廃 款	
		廃 項	
		廃 目	
		廃 目	
		廃 款	
		廃 項	
		廃 目	
		廃 目	
		廃 目	
		廃 目	
		廃 目	
		廃 款	

(款) 療養給付費等交付金
(項)

(款) 療養給付費等交付金
(項) 療養給付費等交付金

(単位：千円)

款	項	科目		本年度	前年度	比較	増減率(%)
		目	目				
		療養給付費等交付金		0	65,122	△65,122	皆減
		療養給付費等交付金		0	65,122	△65,122	皆減
		前期高齢者交付金		0	2,065,816	△2,065,816	皆減
		前期高齢者交付金		0	2,065,816	△2,065,816	皆減
		前期高齢者交付金		0	2,065,816	△2,065,816	皆減
		共同事業交付金		0	1,953,785	△1,953,785	皆減
		共同事業交付金		0	1,953,785	△1,953,785	皆減
		高額医療費共同事業交付金		0	206,110	△206,110	皆減
		保険財政共同安定化事業交付金		0	1,747,675	△1,747,675	皆減
		繰越金		0	2	△2	皆減
		繰越金		0	2	△2	皆減
		繰越金		0	1	△1	皆減
		療養給付費等交付金繰越金		0	1	△1	皆減

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃 項
		廃 目
		廃 款
		廃 項
		廃 目
		廃 款
		廃 項
		廃 目
		廃 目
		廃 目

(款) 繰越金
(項) 繰越金

3 歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

科	目	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
1	総務費	120,664	117,967	2,697	2.3	使用料及び手数料 250 府支出金 2,160 諸収入 336 一般財源 117,918
	1 総務管理費	118,683	112,995	5,688	5.0	使用料及び手数料 250 府支出金 2,160 諸収入 336 一般財源 115,937
	1 一般管理費	117,191	111,690	5,501	4.9	使用料及び手数料 250 府支出金 2,160 諸収入 336 一般財源 114,445

(単位：千円)

節	金額	説明
区 分	金 額	
2 給 料	33,538	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 2,577
3 職 員 手 当 等	22,567	7 賃金 147 臨時職員 147
4 共 済 費	13,348	9 旅費 75 普通旅費 75
7 賃 金	147	10 交際費 7 市交際費 7
9 旅 費	111	11 需用費 1,018 消耗品費 607 印刷製本費 411
10 交 際 費	7	12 役務費 369 通信運搬費 369
11 需 用 費	6,846	13 委託料 779 事務委託料 395 ソフト保守料 395 電算関係委託料 384 住民情報管理委託料 384
12 役 務 費	10,960	14 使用料及び賃借料 145 OA機器借上料 3 複写機借上料 142
13 委 託 料	29,355	19 負担金、補助及び交付金 37 補助金 37 四條畷市職員桜楓会 37
14 使用料及び賃借料	248	2-1 保険料収納事務(徴収対策課) 1,997
18 備品購入費	27	9 旅費 36 普通旅費 36
19 負担金、補助及び交付金	37	11 需用費 423 印刷製本費 423
		12 役務費 1,205 通信運搬費 1,205
		13 委託料 331 事務委託料 331 競売物件鑑定委託料 181 公売事務委託料 150
		14 使用料及び賃借料 2 駐車場使用料 2
		2-2 保険料収納事務(保険年金課) 4,491
		11 需用費 412 印刷製本費 412
		12 役務費 716 通信運搬費 716

(款) 1 総務費
 (項) 1 総務管理費

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
	[一般管理費]					
	2 連合会負担金	1,485	1,298	187	14.4	一般財源 1,485
	3 協議会負担金	7	7	0	0.0	一般財源 7

(単位：千円)

節	金額	説明
区分		
		13 委託料 <u>3,363</u>
		電算関係委託料 3,363
		住民情報管理委託料 1,678
		コンビニ収納処理委託料 1,685
		<u>3 賦課・資格管理事務（保険年金課）</u> 31,387
		11 需用費 <u>4,964</u>
		印刷製本費 4,964
		12 役務費 <u>7,787</u>
		通信運搬費 7,000
		手数料 787
		13 委託料 <u>18,636</u>
		電算関係委託料 18,636
		住民情報管理委託料 18,636
		<u>4 給付事務（保険年金課）</u> 7,286
		11 需用費 <u>29</u>
		印刷製本費 29
		12 役務費 <u>883</u>
		通信運搬費 883
		13 委託料 <u>6,246</u>
		事務委託料 565
		求償事務委託料 565
		電算関係委託料 5,681
		住民情報管理委託料 5,681
		14 使用料及び賃借料 <u>101</u>
		OA機器借上料 101
		18 備品購入費 <u>27</u>
		プリンター購入費 27
		<u>99 人件費（国保）（人事課）</u> 69,453
		2 給料 <u>33,538</u>
		一般職 33,538
		3 職員手当等 <u>22,567</u>
		扶養手当 798
		地域手当 2,135
		住居手当 648
		通勤手当 829
		時間外勤務手当 3,655
		管理職手当 1,236
		期末勤勉手当 13,266
		4 共済費 <u>13,348</u>
		共済組合 13,348
19 負担金、補助及び交付金	1,485	<u>1 保険年金課運営事務（保険年金課）</u> 1,485
		19 負担金、補助及び交付金 <u>1,485</u>
		負担金 1,485
		国保連合会 1,485
19 負担金、補助及び交付金	7	<u>1 保険年金課運営事務（保険年金課）</u> 7
		19 負担金、補助及び交付金 <u>7</u>
		負担金 7
		出席者負担金 4

国民健康保険

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
	[協議会負担金]					
2	徴収費	885	3,860	△2,975	△77.1	一般財源 885
	1 賦課徴収費	885	945	△60	△6.3	一般財源 885
	納入奨励費	0	2,915	△2,915	皆減	
3	運営協議会費	376	392	△16	△4.1	一般財源 376
	1 運営協議会費	376	392	△16	△4.1	一般財源 376
4	趣旨普及費	720	720	0	0.0	一般財源 720
	1 趣旨普及費	720	720	0	0.0	一般財源 720
2	保険給付費	4,526,417	5,027,948	△501,531	△10.0	府支出金 4,526,417
	1 療養諸費	3,923,932	4,300,524	△376,592	△8.8	府支出金 3,923,932
	1 一般被保険者療養給付費	3,815,464	4,139,009	△323,545	△7.8	府支出金 3,815,464
	2 退職被保険者等療	19,963	58,602	△38,639	△65.9	府支出金 19,963

(単位：千円)

節	金額	説明
区分		
		近畿都市国保協議会 3
11 需用費	93	1-1 保険料収納事務(徴収対策課) 128
		11 需用費 89
12 役務費	692	消耗品費 89
		12 役務費 39
		手数料 39
19 負担金, 補助及び交付金	100	1-2 保険料収納事務(保険年金課) 757
		11 需用費 4
		消耗品費 4
		12 役務費 653
		通信運搬費 48
		手数料 605
		19 負担金, 補助及び交付金 100
		負担金 100
		日本マルチペイメントネットワーク推進協議会 100
		廃目
1 報酬	275	1 国民健康保険運営協議会事務(保険年金課) 376
		1 報酬 275
11 需用費	47	国保運営協議会委員 275
		11 需用費 47
12 役務費	54	消耗品費 47
		12 役務費 54
		通信運搬費 15
		筆耕翻訳料 39
11 需用費	622	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 720
		11 需用費 622
13 委託料	98	印刷製本費 622
		13 委託料 98
		事務委託料 98
		広報誌折込委託料 98
19 負担金, 補助及び交付金	3,815,464	1 給付事務(保険年金課) 3,815,464
		19 負担金, 補助及び交付金 3,815,464
		負担金 3,815,464
		医療取扱機関に対する支払分 3,815,464
19 負担金, 補助	19,963	1 給付事務(保険年金課) 19,963

国民健康保険

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
	養給付費					
	3 一般被保険者療養費	78,168	91,621	△13,453	△14.7	府支出金 78,168
	4 退職被保険者等療養費	840	1,441	△601	△41.7	府支出金 840
	5 審査支払手数料	9,497	9,851	△354	△3.6	府支出金 9,497
2	高額療養費	561,049	674,124	△113,075	△16.8	府支出金 561,049
	1 一般被保険者高額療養費	555,654	657,247	△101,593	△15.5	府支出金 555,654
	2 退職被保険者等高額療養費	4,795	16,277	△11,482	△70.5	府支出金 4,795
	3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	0.0	府支出金 500
	4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	0.0	府支出金 100
3	移送費	2	2	0	0.0	府支出金 2
	1 一般被保険者移送費	1	1	0	0.0	府支出金 1
	2 退職被保険者等移送費	1	1	0	0.0	府支出金 1
4	出産育児諸費	27,734	40,341	△12,607	△31.3	府支出金 27,734

(単位：千円)

節	説明
区分	金額
及び交付金	19 負担金、補助及び交付金 19,963 負担金 19,963 医療取扱機関に対する支払分 19,963
19 負担金、補助及び交付金	78,168 1 給付事務(保険年金課) 78,168 19 負担金、補助及び交付金 78,168 交付金 78,168 現金給付金 78,168
19 負担金、補助及び交付金	840 1 給付事務(保険年金課) 840 19 負担金、補助及び交付金 840 交付金 840 現金給付金 840
12 役務費	9,497 1 給付事務(保険年金課) 9,497 12 役務費 9,497 レセプト審査支払手数料 9,497
19 負担金、補助及び交付金	555,654 1 給付事務(保険年金課) 555,654 19 負担金、補助及び交付金 555,654 交付金 555,654 一般被保険者高額療養費 555,654
19 負担金、補助及び交付金	4,795 1 給付事務(保険年金課) 4,795 19 負担金、補助及び交付金 4,795 交付金 4,795 退職被保険者等高額療養費 4,795
19 負担金、補助及び交付金	500 1 給付事務(保険年金課) 500 19 負担金、補助及び交付金 500 交付金 500 一般被保険者高額介護合算療養費 500
19 負担金、補助及び交付金	100 1 給付事務(保険年金課) 100 19 負担金、補助及び交付金 100 交付金 100 退職被保険者等高額介護合算療養費 100
19 負担金、補助及び交付金	1 1 給付事務(保険年金課) 1 19 負担金、補助及び交付金 1 交付金 1 一般被保険者移送費 1
19 負担金、補助及び交付金	1 1 給付事務(保険年金課) 1 19 負担金、補助及び交付金 1 交付金 1 退職被保険者等移送費 1

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

平成30年度 四條畷市国民健康保険特別会計

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

(単位：千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
	1 出産育児一時金	27,720	40,320	△12,600	△31.2	府支出金 27,720
	2 出産育児一時金支払手数料	14	21	△7	△33.3	府支出金 14
5	葬祭諸費	5,700	4,320	1,380	31.9	府支出金 5,700
	1 葬祭費	5,700	4,320	1,380	31.9	府支出金 5,700
6	精神・結核医療給付費	8,000	8,637	△637	△7.4	府支出金 8,000
	1 精神・結核医療給付金	8,000	8,637	△637	△7.4	府支出金 8,000
3	国民健康保険事業費納付金	1,673,413	0	1,673,413	皆増	一般財源 1,673,413
	1 医療給付費分	1,166,142	0	1,166,142	皆増	一般財源 1,166,142
	1 一般被保険者医療給付費分	1,164,222	0	1,164,222	皆増	一般財源 1,164,222
	2 退職被保険者等医療給付費分	1,920	0	1,920	皆増	一般財源 1,920
	2 後期高齢者支援金等分	379,279	0	379,279	皆増	一般財源 379,279
	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	378,599	0	378,599	皆増	一般財源 378,599
	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	680	0	680	皆増	一般財源 680
	3 介護納付金分	127,992	0	127,992	皆増	一般財源 127,992

(単位：千円)

節	金額	説明
区分		
19 負担金、補助及び交付金	27,720	1 給付事務(保険年金課) 27,720 19 負担金、補助及び交付金 27,720 交付金 27,720 出産育児一時金 27,720
12 役務費	14	1 給付事務(保険年金課) 14 12 役務費 14 手数料 14
19 負担金、補助及び交付金	5,700	1 給付事務(保険年金課) 5,700 19 負担金、補助及び交付金 5,700 交付金 5,700 葬祭費 5,700
19 負担金、補助及び交付金	8,000	1 給付事務(保険年金課) 8,000 19 負担金、補助及び交付金 8,000 交付金 8,000 精神・結核医療給付金 8,000
19 負担金、補助及び交付金	1,164,222	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 1,164,222 19 負担金、補助及び交付金 1,164,222 負担金 1,164,222 一般被保険者医療給付費分 1,164,222
19 負担金、補助及び交付金	1,920	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 1,920 19 負担金、補助及び交付金 1,920 負担金 1,920 退職被保険者等医療給付費分 1,920
19 負担金、補助及び交付金	378,599	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 378,599 19 負担金、補助及び交付金 378,599 負担金 378,599 一般被保険者後期高齢者支援金等分 378,599
19 負担金、補助及び交付金	680	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 680 19 負担金、補助及び交付金 680 負担金 680 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 680

国民健康保険

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 3 介護納付金分

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 3 介護納付金分

(単位：千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳	
款	項						
	1 介護納付金分	127,992	0	127,992	皆増	一般財源	127,992
4	保健事業費	66,374	67,317	△943	△1.4	府支出金 一般財源	59,348 7,026
	1 特定健康診査等事業費	51,105	50,909	196	0.4	府支出金 一般財源	49,658 1,447
	1 特定健康診査等事業費	51,105	50,909	196	0.4	府支出金 一般財源	49,658 1,447
	2 保健事業費	15,269	16,408	△1,139	△6.9	府支出金 一般財源	9,690 5,579
	1 保健事業活動費	15,269	16,408	△1,139	△6.9	府支出金 一般財源	9,690 5,579
5	基金積立金	92	121	△29	△24.0	財産収入	92
	1 基金積立金	92	121	△29	△24.0	財産収入	92

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	127,992	1 保険年金課運営事務(保険年金課)	127,992
		19 負担金、補助及び交付金	127,992
		負担金	127,992
		介護納付金分	127,992
8 報償費	84	1 健康保持増進事務(保険年金課)	51,105
		8 報償費	84
		講師謝礼	84
11 需用費	1,022	11 需用費	1,022
		消耗品費	221
		印刷製本費	801
12 役務費	1,306	12 役務費	1,306
		通信運搬費	1,306
13 委託料	48,690	13 委託料	48,690
		事務委託料	47,395
		特定健康診査等委託料	47,395
		電算関係委託料	1,295
		住民情報管理委託料	1,295
14 使用料及び賃借料	3	14 使用料及び賃借料	3
		会場借上料	3
8 報償費	108	1 健康保持増進事務(保険年金課)	15,269
		8 報償費	108
		講師謝礼	108
11 需用費	903	11 需用費	903
		消耗品費	65
		印刷製本費	838
12 役務費	3,225	12 役務費	3,225
		通信運搬費	3,225
13 委託料	3,455	13 委託料	3,455
		事務委託料	3,455
		若年健康診査事業委託料	2,359
		ジェネリック医薬品差額通知委託料	519
		医療費通知作成委託料	577
14 使用料及び賃借料	7	14 使用料及び賃借料	7
		会場借上料	7
19 負担金、補助及び交付金	7,571	19 負担金、補助及び交付金	7,571
		補助金	7,571
		人間ドック・脳ドック助成事業	7,571

(款) 5 基金積立金
(項) 1 基金積立金

(款) 5 基金積立金
(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
	1 財政安定化基金積立金	92	121	△29	△24.0	財産収入 92
6	公債費	750	1,000	△250	△25.0	一般財源 750
	1 一般公債費	750	1,000	△250	△25.0	一般財源 750
	1 利子	750	1,000	△250	△25.0	一般財源 750
7	諸支出金	5,801	6,202	△401	△6.5	一般財源 5,801
	1 償還金及び還付加算金	5,801	6,201	△400	△6.5	一般財源 5,801
	1 一般被保険者保険料還付金	4,800	4,800	0	0.0	一般財源 4,800
	2 退職被保険者等保険料還付金	500	900	△400	△44.4	一般財源 500
	3 一般被保険者還付加算金	400	400	0	0.0	一般財源 400
	4 退職被保険者等還付加算金	100	100	0	0.0	一般財源 100
	5 償還金	1	1	0	0.0	一般財源 1
	延滞金	0	1	△1	皆減	
	延滞金	0	1	△1	皆減	
8	予備費	32,341	107,268	△74,927	△69.9	一般財源 32,341
	1 予備費	32,341	107,268	△74,927	△69.9	一般財源 32,341
	1 予備費	32,341	107,268	△74,927	△69.9	一般財源 32,341
	後期高齢者支援金等	0	786,065	△786,065	皆減	
	後期高齢者支援金等	0	786,065	△786,065	皆減	

(単位：千円)

節	金額	説明
区分		
25 積立金	92	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 25 積立金 92 国民健康保険財政安定化基金 92
23 償還金 利子及び割引料	750	1 一時繰替・一時借入事務(会計課) 23 償還金利子及び割引料 750 一時借入金利子
23 償還金 利子及び割引料	4,800	1 保険料収納事務(保険年金課) 23 償還金利子及び割引料 4,800 保険料過誤納付金還付金 4,800
23 償還金 利子及び割引料	500	1 保険料収納事務(保険年金課) 23 償還金利子及び割引料 500 保険料過誤納付金還付金 500
23 償還金 利子及び割引料	400	1 保険料収納事務(保険年金課) 23 償還金利子及び割引料 400 保険料還付加算金 400
23 償還金 利子及び割引料	100	1 保険料収納事務(保険年金課) 23 償還金利子及び割引料 100 保険料還付加算金 100
23 償還金 利子及び割引料	1	1 保険料収納事務(保険年金課) 23 償還金利子及び割引料 1 国庫負担金返還金 1
		廃 項
		廃 目
		1 保険年金課運営事務(保険年金課) 32,341
		廃 款
		廃 項

(款) 後期高齢者支援金等
(項) 後期高齢者支援金等

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	12	275				275		275	
	計	12	275				275		275	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	12	275				275		275	
	計	12	275				275		275	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	10		33,538	22,567	56,105	13,348	69,453	
前年度	9		27,025	19,440	46,465	11,369	57,834	
比 較	1		6,513	3,127	9,640	1,979	11,619	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本年度	798	2,135	648	829	3,655		1,236	13,266			
	前年度	852	1,705	648	1,157	3,655		540	10,883			
	比 較	△ 54	430	0	△ 328	0		696	2,383			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	6,513	1 給与改正に伴う増減分	82	給与改定の状況 給料の改定率 0.24% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	717	昇給期別職員数 昇給期 職員数 1月 9人
		3 その他の増減分	5,714	人事異動等に伴う増分 5,714千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (合計) 本年度 10人 0人 10人 前年度 9人 0人 9人
職員手当	3,127	1 制度改正に伴う増減分	442	扶養手当 102千円 地域手当 11千円 期末勤勉手当 329千円
		2 その他の増減分	2,685	扶養手当 △156千円 地域手当 419千円 通勤手当 △328千円 管理職手当 696千円 期末勤勉手当 2,054千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分	行政職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額	278,100円
	平均給与月額	340,454円
	平均年齢	39歳2月
平成29年1月1日現在	平均給料月額	243,669円
	平均給与月額	292,688円
	平均年齢	33歳4月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	国の制度
			行政職俸給表(一) (円)
本年度 (平成30年1月1日現在)	高 校 卒	156,800	147,100
	大 学 卒	185,800	179,200
前年度 (平成29年1月1日現在)	高 校 卒	155,800	146,100
	大 学 卒	184,800	178,200

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1	2	22.2
	2	2	22.2
	3	1	11.1
	4	3	33.4
	5	1	11.1
	6	0 (1)	0.0 (100.0)
	7	0	0.0
	8	0	0.0
	計	9 (1)	100.0 (100.0)
区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1	3	33.4
	2	3	33.3
	3	0	0.0
	4	2	22.2
	5	1	11.1
	6	0	0.0
	7	0	0.0
	8	0	0.0
	計	9	100.0

職員数の()内は再任用職員を外書

(級別の標準的な職務内容)

級	行政職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務又はこれに相当する職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務
6	課長の職務又はこれに相当する職務
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務
8	理事若しくは部長の職務又はこれらに相当する職務

級	行政職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務又はこれに相当する職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務
6	課長の職務又はこれに相当する職務
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務
8	理事若しくは部長の職務又はこれらに相当する職務

エ 昇給

区分		代表的な職種		
		一般行政職		
本年度	職員数 (A) (人)	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9		
	号給数別内訳	2号 (人)	0	
		3号 (人)	0	
		4号 (人)	9	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	
前年度	職員数 (A) (人)	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9		
	号給数別内訳	2号 (人)	0	
		3号 (人)	0	
		4号 (人)	9	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.300)	有	()内は、再任用職員
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.250)	有	()内は、再任用職員
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.300)	有	()内は、再任用職員

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等 定 年	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
定年前早期	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (定年・早期)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地 域 手 当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.0		0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	0.0		0.0
代表的な特殊勤務手当の名称		な し	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

四條畷市後期高齢者医療特別会計予算 予算に関する説明書

議案第 号

平成 30 年度四條畷市後期高齢者医療特別会計予算

平成 30 年度四條畷市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 740,667 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 30 年 2 月 23 日提出

大阪府四條畷市長 東 修 平

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		584,290
	1 後期高齢者医療保険料	584,290
2 使用料及び手数料		2
	1 手 数 料	2
3 国 庫 支 出 金		2,376
	1 国 庫 補 助 金	2,376
4 繰 入 金		153,844
	1 一 般 会 計 繰 入 金	153,844
5 諸 収 入		154
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑 入	153
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		740,667

歳 出 (単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		23,510
	1 総 務 管 理 費	17,608
	2 徴 収 費	5,902
2 後期高齢者医療広域連合納付金		714,757
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	714,757
3 諸 支 出 金		2,400
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,400
歳 出 合 計		740,667

後期高齢者医療

四條畷市後期高齢者医療特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	584,290	544,879	39,411
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 国庫支出金	2,376	0	2,376
4 繰入金	153,844	143,721	10,123
5 諸収入	154	154	0
6 繰越金	1	1	0
歳入合計	740,667	688,757	51,910

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	23,510	20,752	2,758
2 後期高齢者医療区域連納付金	714,757	665,605	49,152
3 諸支出金	2,400	2,400	0
歳出合計	740,667	688,757	51,910

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
2,376	0	155	20,979
0	0	584,124	130,633
0	0	0	2,400
2,376	0	584,279	154,012

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

科	目	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
1	後期高齢者医療保険料	584,290	544,879	39,411	7.2
1	後期高齢者医療保険料	584,290	544,879	39,411	7.2
1	1 特別徴収保険料	309,779	284,832	24,947	8.8
2	2 普通徴収保険料	274,511	260,047	14,464	5.6
2	使用料及び手数料	2	2	0	0.0
1	1 手数料	2	2	0	0.0
1	1 証明手数料	1	1	0	0.0
2	2 督促手数料	1	1	0	0.0
3	国庫支出金	2,376	0	2,376	皆増
1	1 国庫補助金	2,376	0	2,376	皆増
1	1 総務費国庫補助金	2,376	0	2,376	皆増
4	繰入金	153,844	143,721	10,123	7.0
1	1 一般会計繰入金	153,844	143,721	10,123	7.0
1	1 事務費繰入金	20,979	20,597	382	1.9
2	2 保険基盤安定繰入金	132,865	123,124	9,741	7.9
5	諸収入	154	154	0	0.0
1	1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0	0.0
1	1 延滞金	1	1	0	0.0
2	2 雑入	153	153	0	0.0
1	1 滞納処分費	153	153	0	0.0
6	繰越金	1	1	0	0.0
1	1 繰越金	1	1	0	0.0
1	1 繰越金	1	1	0	0.0

(単位：千円)

節	金額	説明
1 現年度分	309,779	調定見込額 309,779千円×100%
1 現年度分	271,961	調定見込額 274,709千円×99%
2 滞納繰越分	2,550	調定見込額 8,500千円×30%
1 納付証明手数料	1	納付証明書手数料
1 督促手数料	1	督促手数料
1 徴収費国庫補助金	2,376	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金
1 事務費繰入金	20,979	事務費繰入金
1 保険基盤安定繰入金	132,865	保険基盤安定繰入金
1 延滞金	1	保険料滞納延滞金
1 滞納処分費	153	滞納処分費
1 繰越金	1	前年度繰越金

(款) 6 繰越金
(項) 1 繰越金

3 歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款 項	目					
1	総務費	23,510	20,752	2,758	13.3	使用料及び手数料 2 国庫支出金 2,376 諸収入 153 一般財源 20,979
	1 総務管理費	17,608	17,295	313	1.8	使用料及び手数料 1 一般財源 17,607
	1 一般管理費	17,608	17,295	313	1.8	使用料及び手数料 1 一般財源 17,607
2	徴収費	5,902	3,457	2,445	70.7	使用料及び手数料 1 国庫支出金 2,376 諸収入 153 一般財源 3,372
	1 徴収費	5,902	3,457	2,445	70.7	使用料及び手数料 1 国庫支出金 2,376 諸収入 153 一般財源 3,372

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
2	給 料	6,852		1 後期高齢者医療事務（保険年金課） 2,872
	9 旅 費		10	10 普通旅費
	11 需用費		191	99 消耗品費
	4 共 済 費	2,857	92	92 印刷製本費
	9 旅 費	10	2,662	12 役務費
	11 需 用 費	191	2,662	2,662 通信運搬費
	12 役 務 費	2,662	9	19 負担金、補助及び交付金
	19 負担金、補助及び交付金	9	9	9 補助金
			9	四條市職員桜楓会
	99 人件費（後期高齢）（人事課）		14,736	14,736
	2 給料		6,852	6,852 一般職
	3 職員手当等		5,027	5,027
			412	412 地域手当
			324	324 住居手当
			24	24 通勤手当
			1,451	1,451 時間外勤務手当
			2,816	2,816 期末勤勉手当
	4 共済費		2,857	2,857
			2,857	2,857 共済組合
11	需 用 費	1,426		1-1 後期高齢者医療事務（徴収対策課） 399
	11 需用費		126	126
			6	6 消耗品費
			120	120 印刷製本費
	12 役務費		123	123
			123	123 通信運搬費
	13 委託料		150	150
			150	150 事務委託料
			150	150 公売事務委託料
	1-2 後期高齢者医療事務（保険年金課）		5,503	5,503
	11 需用費		1,300	1,300
			1,300	1,300 印刷製本費
	12 役務費		791	791
			728	728 通信運搬費
			63	63 手数料

(款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

科 款	項	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳	
		[徴収費]						
2		後期高齢者医療広域連合納付金	714,757	665,605	49,152	7.4	後期高齢者医療保険料 一般財源	584,124 130,633
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	714,757	665,605	49,152	7.4	後期高齢者医療保険料 一般財源	584,124 130,633
		1 後期高齢者医療広域連合納付金	714,757	665,605	49,152	7.4	後期高齢者医療保険料 一般財源	584,124 130,633
3		諸支出金	2,400	2,400	0	0.0	一般財源	2,400
	1	償還金及び還付加算金	2,400	2,400	0	0.0	一般財源	2,400
		1 保険料還付金	2,300	2,300	0	0.0	一般財源	2,300
		2 還付加算金	100	100	0	0.0	一般財源	100

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		13 委託料 電算関係委託料 住民情報管理委託料
		3,412 3,412
		<u>3,412</u>
19 負担金, 補助及び交付金	714,757	1 後期高齢者医療事務(保険年金課) 19 負担金, 補助及び交付金 負担金 後期高齢者医療広域連合納付金
		714,757 714,757 714,757
		<u>714,757</u>
23 償還金, 利子及び割引料	2,300	1 後期高齢者医療事務(保険年金課) 23 償還金, 利子及び割引料 保険料過誤納付金還付金
		2,300 2,300 2,300
		<u>2,300</u>
23 償還金, 利子及び割引料	100	1 後期高齢者医療事務(保険年金課) 23 償還金, 利子及び割引料 保険料還付加算金
		100 100 100
		<u>100</u>

後期高齢者医療

(款) 3 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		6,852	5,027	11,879	2,857	14,736	
前年度	2		6,774	4,925	11,699	2,862	14,561	
比 較	0		78	102	180	△ 5	175	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度			412	324	24	1,451			2,816			
前年度			407	324	24	1,451			2,719			
比 較			5	0	0	0			97			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	78	1 給与改定に伴う 増 減 分	17	給与改定の状況 給料の改定率 0.25% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		2 昇給に伴う 増 加 分	130	昇給別職員数 昇給期 職員数 1月 2人
		3 その他の増減分	△ 69	人事異動等に伴う減分 △ 69千円
職員手当	102	1 制度改定に伴う 増 加 分	73	地域手当 2千円 期末勤勉手当 71千円
		2 その他の増減分	29	地域手当 3千円 期末勤勉手当 26千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	284,100円
	平均給与月額	343,222円
	平均年齢	37歳3月
平成29年1月1日現在	平均給料月額	280,750円
	平均給与月額	324,243円
	平均年齢	37歳5月

イ 初任給

区 分	学 歴	行 政 職 (円)	国 の 制 度
			行政職俸給表(一) (円)
本 年 度 (平成30年1月1日現在)	高 校 卒	156,800	147,100
	大 学 卒	185,800	179,200
前 年 度 (平成29年1月1日現在)	高 校 卒	155,800	146,100
	大 学 卒	184,800	178,200

ウ 級別職員数

区分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1	0	0.0
	2	1	50.0
	3	0	0.0
	4	1	50.0
	5	0	0.0
	6	0	0.0
	7	0	0.0
	8	0	0.0
	計	2	100.0
	平成29年1月1日現在	1	0
2		1	50.0
3		0	0.0
4		1	50.0
5		0	0.0
6		0	0.0
7		0	0.0
8		0	0.0
計		2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

級	行 政 職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務又はこれに相当する職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務
6	課長の職務又はこれに相当する職務
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務
8	理事若しくは部長の職務又はこれらに相当する職務

級	行 政 職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務又はこれに相当する職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務
6	課長の職務又はこれに相当する職務
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務
8	理事若しくは部長の職務又はこれらに相当する職務

工 昇 給

区 分		代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 (人)	0	
		3 号 (人)	0	
		4 号 (人)	2	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 (人)	0	
		3 号 (人)	0	
		4 号 (人)	2	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	定 年	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
	定年前早期	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (定年・早期)		24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称		なし

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

四條畷市土地取得特別会計予算
予算に関する説明書

議案第 号

平成 30 年度四條畷市土地取得特別会計予算

平成 30 年度四條畷市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 349,170 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 30 年 2 月 23 日提出

大阪府四條畷市長 東 修 平

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財 産 収 入		5,160
	1 財 産 運 用 収 入	5,160
2 繰 入 金		49,810
	1 他 会 計 繰 入 金	49,810
3 市 債		294,200
	1 市 債	294,200
歳 入	合 計	349,170

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 公 債 費		349,170
	1 公 債 費	349,170
歳 出	合 計	349,170

四條畷市土地取得特別會計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	5,160	5,160	0
2 繰入金	49,810	50,710	△900
3 市債	294,200	0	294,200
歳入合計	349,170	55,870	293,300

土地取得

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公債費	349,170	55,870	293,300
歳出合計	349,170	55,870	293,300

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
0	294,200	0	54,970
0	294,200	0	54,970

土地取得

3 歳 出
 (款) 1 公債費
 (項) 1 公債費

(単位：千円)

科 款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳	
1	公債費	349,170	55,870	293,300	525.0	市債 一般財源	294,200 54,970
1	公債費	349,170	55,870	293,300	525.0	市債 一般財源	294,200 54,970
	1 元金	338,600	44,400	294,200	662.6	市債 一般財源	294,200 44,400
	2 利子	10,570	11,470	△900	△7.8	一般財源	10,570

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金 及び割引料	338,600	1 公債費償還事務(元金)(財政課) 23 償還金 及び割引料 長期償還金元金 338,600
23 償還金 及び割引料	10,570	1 公債費償還事務(利子)(財政課) 23 償還金 及び割引料 長期償還金 利子 10,570

土
地
取
得

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 公 共 用 地 先行取得等事業債	千円 585,500	千円 541,100	千円 294,200	千円 338,600	千円 496,700
(1) 公 共 用 地 先行取得等事業債	585,500	541,100	294,200	338,600	496,700
合 計	585,500	541,100	294,200	338,600	496,700

四條畷市下水道事業会計予算
予算に関する説明書

平成30年度四條畷市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	整備済区域内人口		55,760	人
(2)	年間有収水量		5,323,500	m ³
(3)	田原処理場年間汚水処理水量		916,000	m ³
(4)	主要な建設改良事業			
	管渠整備費	事業費	272,632	千円
	流域下水道建設負担金	事業費	50,452	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下水道事業収益		1,913,527	千円
第1項	営業収益		1,253,862	千円
第2項	営業外収益		659,653	千円
第3項	特別利益		12	千円
		支	出	
第1款	下水道事業費用		1,802,504	千円
第1項	営業費用		1,518,553	千円
第2項	営業外費用		280,650	千円
第3項	特別損失		301	千円
第4項	予備費		3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額723,957千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,745千円、当年度分等損益勘定留保資金613,833千円、減債積立金71,000千円、及び繰越利益剰余金処分額21,379千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入		1,369,992	千円
第1項	企業債		1,164,500	千円
第2項	固定資産売却代金		10	千円
第3項	分担金及び負担金		8,482	千円
第4項	国庫交付金		57,000	千円
第5項	出資金		140,000	千円

支		出	
第1款	資本的支出	2,093,949	千円
第1項	建設改良費	332,908	千円
第2項	企業債償還金	1,760,041	千円
第3項	予備費	1,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
四條畷市水洗便所改造資金融資あっせんに基づく金融機関に対する損失補償	借入実行日から償還完了日まで	回収不能元金、利息及びその延滞利息

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法					備考
				資金区分	償還期限	据置期間	償還方法	その他	
公共下水道整備事業	千円 173,200	証券借入又は証券発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金又は府資金若しくはその他金融機関	40年以内	5年以内	半年賦元利均等又は年賦元利均等若しくは半年賦元金均等	財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借り換えをすることができる。	
流域下水道整備事業	千円 50,100								
資本費平準化債	千円 451,000								

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 66,335 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、243,612千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金18,395千円及び当年度利益剰余金2,984千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 21,379 千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、791千円と定める。

平成30年2月23日 提出

大阪府四條畷市長 東 修 平

予算に関する説明書

平成30年度四條畷市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業収益		1,913,527	
	1 営業収益		1,253,862	
		下水道使用料	732,100	下水道使用料
		その他の営業収益	521,762	他会計負担金及び手数料
	2 営業外収益		659,653	
		受取利息及び配当金	1	預金利息
		他会計補助金	243,612	一般会計からの補助金
		長期前受金戻入	415,832	繰延収益の償却
		雑収益	208	寢屋川雁屋幹線利子負担金等
	3 特別利益		12	
		過年度損益修正益	10	過年度損益修正益
		その他特別利益	2	その他特別利益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業費用		1,802,504	
	1 営業費用		1,518,553	
		管渠費	37,831	管渠等の維持管理に要する経費
		流域下水道維持管理費	302,141	流域下水道施設の維持管理に要する経費
		処理場費	93,402	処理場の維持管理に要する経費
		ポンプ場費	4,963	ポンプ場の維持管理に要する経費
		普及促進費	615	下水道の普及促進に要する経費
		業務費	42,318	下水道使用料等の調定、収納に要する経費
		総係費	45,276	下水道事業の全般的な経費で他の費目で計上していない経費
		減価償却費	988,155	固定資産の減価償却費
		資産減耗費	3,842	有形固定資産の除却費等
		その他営業費用	10	雑支出
	2 営業外費用		280,650	
		支払利息及び企業債取扱諸費	258,620	企業債利息等
		消費税及び地方消費税	22,000	消費税及び地方消費税納付額
		雑支出	30	雑支出
	3 特別損失		301	
		過年度損益修正損	301	過年度下水道使用料修正損
	4 予備費		3,000	
		予備費	3,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,369,992	
	1 企業債		1,164,500	
		企業債	1,164,500	企業債
	2 固定資産売却代金		10	
		固定資産売却代金	10	固定資産売却代金
	3 負担金及び金		8,482	
		負担金	8,482	下水道受益者負担金等
	4 国庫交付金		57,000	
		国庫交付金	57,000	下水道整備に係る国庫交付金
	5 出資金		140,000	
		他会計出資金	140,000	一般会計からの出資金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2,093,949	
	1 建設改良費		332,908	
		管渠整備費	272,632	管渠布設工事費等
		建設負担金	50,452	流域下水道建設負担金
		固定資産購入費	9,824	工具器具及び備品購入費等
	2 企業債償還金		1,760,041	
		企業債償還金	1,760,041	企業債の元金償還金
	3 予備費		1,000	
		予備費	1,000	予備費

平成30年度四條畷市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	102,582
減価償却費	988,155
固定資産除却費	3,832
引当金の増減額	4,326
貸倒引当金の増減	△2,242
長期前受金戻入額	△415,832
受取利息	△1
支払利息及び企業債取扱諸費	258,620
業務活動に伴う未収金の増減額	4,105
業務活動に伴う未払金の増減額	△3,827
その他(上記以外のもの)	△757
小計	938,961
利息の受取額	1
利息の支払額	△258,620
業務活動によるキャッシュ・フロー	680,342
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得による支出	△310,396
国庫補助金等による収入	55,106
投資活動に伴う未収金等の増減額	16,998
投資活動に伴う未払金等の増減額	△31,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,268
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,164,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,760,041
出資等による収入	145,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,559
資金増減額	△39,485
資金期首残高	164,084
資金期末残高	124,599

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	8	5 (2)	133	21,924	13,782	35,839	8,434	4,326	48,599
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	2 (-)	0	7,767	6,327	14,094	3,642	0	17,736
	合 計	8	7 (2)	133	29,691	20,109	49,933	12,076	4,326	66,335
前 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	8	6 (2)	133	26,555	17,573	44,261	11,075	3,265	58,601
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	2 (-)	0	8,678	7,344	16,022	4,012	0	20,034
	合 計	8	8 (2)	133	35,233	24,917	60,283	15,087	3,265	78,635
比 較	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	0	△ 1 (0)	0	△ 4,631	△ 3,791	△ 8,422	△ 2,641	1,061	△ 10,002
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	0 (-)	0	△ 911	△ 1,017	△ 1,928	△ 370	0	△ 2,298
	合 計	0	△ 1 (0)	0	△ 5,542	△ 4,808	△ 10,350	△ 3,011	1,061	△ 12,300

職員数の()内は、短時間勤務職員及び一般職非常勤職員を外書

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本年度		732	1,901	972	410	1,680	150	1,236	12,978
前年度		1,032	2,294	668	759	1,680	150	1,932	16,402	0
比 較		△300	△393	304	△349	0	0	△696	△3,424	50

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 5,542	給与改定に伴う増減分	117	給与改定の状況 給料の改定率 0.15 % 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	441	昇給期別職員数 昇給期 職員数 1月 7人
		その他の増減分	△ 6,100	人事異動等に伴う減分 △ 6,100千円
手 当	△ 4,808	制度改正に伴う増減分	208	扶養手当 △144千円 地域手当 △2千円 期末勤勉手当 354千円
		その他の増減分	△ 5,016	扶養手当 △156千円 地域手当 △391千円 住居手当 304千円 通勤手当 △349千円 管理職手当 △696千円 期末勤勉手当 △3,778千円 管理職員特別勤務手当 50千円

(3) 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人あたりの給与

区 分	行 政 職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額	315,244円
	平均給与月額	373,599円
	平均年齢	45歳8月
平成29年1月1日現在	平均給料月額	326,413円
	平均給与月額	399,605円
	平均年齢	46歳10月

(2) 初 任 給

区 分	行政職 (円)	国 の 制 度	
		行政職俸給表(一) (円)	
高 校 卒	156,800	147,100	
大 学 卒	185,800	179,200	

*平成30年1月1日現在

(3) 級 別 職 員 数

区分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日 現 在	1	1 (-)	12.5 (-)
	2	1 (1)	12.5 (100.0)
	3	3 (-)	37.5 (-)
	4	1 (-)	12.5 (-)
	5	1 (-)	12.5 (-)
	6	1 (-)	12.5 (-)
	7	0 (-)	0.0 (-)
	8	0 (-)	0.0 (-)
	計	8 (1)	100.0 (100.0)
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	1	1 (-)	14.3 (-)
	2	1 (-)	14.3 (-)
	3	1 (-)	14.3 (-)
	4	1 (-)	14.3 (-)
	5	1 (-)	14.3 (-)
	6	2 (-)	28.5 (-)
	7	0 (-)	0.0 (-)
	8	0 (-)	0.0 (-)
	計	7 (-)	100.0 (-)

職員数の()内は、再任用職員を外書
1月1日実人数から任期付職員及び3月31日退職者を除く

(級別の標準的な職務内容)

級	行 政 職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務又はこれに相当する職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務
6	課長の職務又はこれに相当する職務
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務
8	理事若しくは部長の職務又はこれらに相当する職務

(4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	6	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	7	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員比率 (%) (平成30年1月1日現在)	22.2
支給対象職員1人当たり 平均支給額 (円)	1,250
代表的な特殊勤務手当の名称	土木等現場作業手当

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.300)	有	() 内は、再任用職員
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.250)	有	() 内は、再任用職員
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.300)	有	() 内は、再任用職員

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分		20 年	25 年	35 年	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
		勤続の者 (月分)	勤続の者 (月分)	勤続の者 (月分)			
支 給 率 等	定年	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制 度 な し	
	定年前 早期	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
国 の 制 度 (定年・早期)	定年	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制 度 な し	
	定年前 早期	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国補助金	企業債	出資金	その他
四條畷市水洗便所改造 資金金融 あっせんに 基づく金融 機関に対す る損失補償	千円	平成27年度～ 平成29年度	0	平成30年度	0				全額
公共下水道 寝屋川雁屋 幹線に伴う 平成2年度 面整備事業 費の寝屋川 市への負担	37,334	平成3年度～ 平成29年度	34,281	平成30年度～ 平成32年度	3,053				3,053
公共下水道 寝屋川雁屋 幹線に伴う 平成3年度 面整備事業 費の寝屋川 市への負担	149,184	平成4年度～ 平成29年度	129,121	平成30年度～ 平成33年度	20,063				20,063
公共下水道 寝屋川雁屋 幹線に伴う 平成4年度 面整備事業 費の寝屋川 市への負担	76,042	平成5年度～ 平成29年度	63,998	平成30年度～ 平成34年度	12,044				12,044
田原処理場 運転管理及 びマンホール ポンプ保守点 検業務委託	107,750千円 (税抜き)に 107,750千円 (税抜き)に 係る消費税 及び地方消 費税相当額 を加えた額	—	—	平成30年度～ 平成32年度	107,750千円 (税抜き)に 107,750千円 (税抜き)に 係る消費税 及び地方消 費税相当額 を加えた額				107,750千円 (税抜き)に 107,750千円 (税抜き)に係 る消費税及び 地方消費税相 当額を加えた 額

平成29年度四條畷市下水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営 業 収 益			
(1)	下 水 道 使 用 料	674,074		
(2)	そ の 他 の 営 業 収 益	532,550	1,206,624	
2	営 業 費 用			
(1)	管 渠 費	42,709		
(2)	流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	265,629		
(3)	処 理 場 費	81,918		
(4)	ポ ン プ 場 費	4,110		
(5)	普 及 促 進 費	36		
(6)	業 務 費	35,883		
(7)	総 係 費	70,564		
(8)	減 価 償 却 費	977,635		
(9)	資 産 減 耗 費	15,814		
(10)	そ の 他 営 業 費 用	9	1,494,307	
	営 業 損 失			287,683
3	営 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1		
(2)	他 会 計 補 助 金	246,277		
(3)	長 期 前 受 金 戻 入	421,427		
(4)	雑 収 益	809	668,514	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	280,275		
(2)	雑 支 出	10,813	291,088	377,426
	経 常 利 益			89,743
5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	0		
(2)	そ の 他 特 別 利 益	15,741	15,741	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	279		
(2)	そ の 他 特 別 損 失	822	1,101	14,640
	当 年 度 純 利 益			104,383
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			134,063
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			238,446

平成29年度四條畷市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ土地	1,957,265	
	ロ建物	764,764	
	減価償却累計額	<u>226,810</u>	537,954
	ハ構築物	32,216,677	
	減価償却累計額	<u>7,379,837</u>	24,836,840
	ニ機械及び装置	692,987	
	減価償却累計額	<u>431,960</u>	261,027
	ホ車両運搬具	3,010	
	減価償却累計額	<u>714</u>	2,296
	ヘ工具器具及び備品	4,044	
	減価償却累計額	<u>2,732</u>	1,312
	ト建設仮勘定	<u>67,497</u>	
	有形固定資産合計		27,664,191
(2)	無形固定資産		
	イ施設利用権	<u>1,784,616</u>	
	無形固定資産合計		<u>1,784,616</u>
	固定資産合計		29,448,807
2	流動資産		
(1)	現金預金		164,084
(2)	未収金	149,616	
	貸倒引当金	<u>△ 2,934</u>	146,682
(3)	貯蔵品		628
(4)	その他流動資産		<u>90,767</u>
	流動資産合計		<u>402,161</u>
	資産合計		<u>29,850,968</u>
	負債の部		
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>12,460,365</u>	
	企業債合計		12,460,365
(2)	引当金		
	イ退職給付引当金	19,411	
	ロ修繕引当金	<u>20,000</u>	
	引当金合計		<u>39,411</u>
	固定負債合計		12,499,776

4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,760,039</u>	
	企業債合計		1,760,039
(2)	未払金		126,162
(3)	引当金		
	イ賞与等引当金	<u>5,965</u>	
	引当金合計		5,965
(4)	その他流動負債		<u>90,620</u>
	流動負債合計		1,982,786
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		15,661,454
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>3,865,626</u>	
	繰延収益合計		<u>11,795,828</u>
	負債合計		<u>26,278,390</u>
	資本の部		
6	資本金		1,511,667
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ受贈財産評価額	72,401	
	ロ国庫補助金	975,372	
	ハ市補助金	10,203	
	ニその他資本剰余金	<u>764,489</u>	
	資本剰余金合計		1,822,465
(2)	利益剰余金		
	イ当年度未処分利益剰余金		
	繰越未処分利益剰余金	0	
	当年度純利益	104,383	
	その他未処分利益剰余金変動額	<u>134,063</u>	<u>238,446</u>
	利益剰余金合計		<u>238,446</u>
	剰余金合計		<u>2,060,911</u>
	資本合計		<u>3,572,578</u>
	負債資本合計		<u>29,850,968</u>

平成30年度四條畷市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ土地	1,957,265	
	ロ建物	764,764	
	減価償却累計額	<u>252,013</u>	512,751
	ハ構築物	32,441,224	
	減価償却累計額	<u>8,222,343</u>	24,218,881
	ニ機械及び装置	700,393	
	減価償却累計額	<u>449,452</u>	250,941
	ホ車両運搬具	3,001	
	減価償却累計額	<u>1,106</u>	1,895
	ヘ工具器具及び備品	13,141	
	減価償却累計額	<u>3,067</u>	10,074
	ト建設仮勘定	<u>87,661</u>	
	有形固定資産合計		27,039,468
(2)	無形固定資産		
	イ施設利用権	<u>1,729,102</u>	
	無形固定資産合計		<u>1,729,102</u>
	固定資産合計		28,768,570
2	流動資産		
(1)	現金預金		124,599
(2)	未収金	128,514	
	貸倒引当金	<u>△ 2,896</u>	125,618
(3)	貯蔵品		1,350
(4)	その他流動資産		<u>90,660</u>
	流動資産合計		<u>342,227</u>
	資産合計		<u><u>29,110,797</u></u>
	負債の部		
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>12,152,408</u>	
	企業債合計		12,152,408
(2)	引当金		
	イ退職給付引当金	23,737	
	ロ修繕引当金	<u>20,000</u>	
	引当金合計		<u>43,737</u>
	固定負債合計		12,196,145

4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,472,456</u>	
	企業債合計		1,472,456
(2)	未払金		90,360
(3)	引当金		
	イ賞与等引当金	<u>5,124</u>	
	引当金合計		5,124
(4)	その他流動負債		<u>90,620</u>
	流動負債合計		1,658,560
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		15,706,894
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>4,271,802</u>	
	繰延収益合計		<u>11,435,092</u>
	負債合計		25,289,797
	資本の部		
6	資本金		1,657,649
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ受贈財産評価額	72,401	
	ロ国庫補助金	975,372	
	ハ市補助金	10,203	
	ニその他資本剰余金	<u>764,489</u>	
	資本剰余金合計		1,822,465
(2)	利益剰余金		
	イ当年度未処分利益剰余金		
	繰越未処分利益剰余金	104,383	
	当年度純利益	102,582	
	その他未処分利益剰余金変動額	134,063	
	利益剰余金合計	<u>341,028</u>	
	剰余金合計		<u>2,163,493</u>
	資本合計		<u>3,821,142</u>
	負債資本合計		<u><u>29,110,939</u></u>

下水道事業

重要な会計方針及び財務諸表注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付費の支給に備えるため、当年度末における退職給付金の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

③ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表等関連の注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,963,426千円（減価償却費に充当している。）である。

3. リース契約関連の注記

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

四條畷市下水道事業会計予算説明資料

平成30年度四條畷市下水道事業計画概要

区分	事 項	当 年 度 予 定	前 年 度 見 込	増 減
事	(1) 整備済区域内人口	55,760 人	55,760 人	0 人
	(2) 整備済区域面積	652 ha	652 ha	0 ha
業	(3) 年間有収水量	5,323,500 m ³	5,342,500 m ³	△ 19,000 m ³
	(4) 田原処理場 年間汚水処理水量	916,000 m ³	949,000 m ³	△ 33,000 m ³
	(5) 建設改良工事	332,908 千円	363,808 千円	△ 30,900 千円

下水道事業

収益的収入及び支出

収入			支出		
項目	金額 (千円)	比率 (%)	項目	金額 (千円)	比率 (%)
1 営業収益	1,253,862	65.5	1 営業費用	1,518,553	84.2
下水道使用料	732,100	38.2	管渠費	37,831	2.1
その他の収益	521,762	27.3	流域下水道維持費	302,141	16.8
2 営業外収益	659,653	34.5	処理場費	93,402	5.2
受取利息及び配当金	1	0.0	ポンプ場費	4,963	0.3
他会計補助金	243,612	12.8	普及促進費	615	0.0
長期前受金戻入	415,832	21.7	業務費	42,318	2.3
雑収益	208	0.0	総係費	45,276	2.5
3 特別利益	12	0.0	減価償却費	988,155	54.8
過年度損益修正益	10	0.0	資産減耗費	3,842	0.2
その他特別利益	2	0.0	その他営業費用	10	0.0
			2 営業外費用	280,650	15.6
			支払利息及び企業債取扱諸費	258,620	14.4
			消費税及び地方消費税	22,000	1.2
			雑支出	30	0.0
			3 特別損失	301	0.0
			過年度損益修正損	301	0.0
			4 予備費	3,000	0.2
			予備費	3,000	0.2
事業収益	1,913,527	100.0	事業費用	1,802,504	100.0

借入先別企業債償還額及び未償還額

(単位：円)

借入先	事業区分	29年度末の未償還見込額	30年度の借入予定額	30年度の償還予定額	30年度末の未償還予定額
財務省	公共下水道事業	2,401,683,919	0	313,900,924	2,087,782,995
	流域下水道事業	623,961,541	0	48,520,139	575,441,402
	特定環境保全公共下水道事業	35,806,660	0	5,366,873	30,439,787
	資本費平準化債等	1,747,788,617	451,000,000	50,157,623	2,148,630,994
地方公共団体金融機構	公共下水道事業	2,632,886,824	173,200,000	292,827,204	2,513,259,620
	流域下水道事業	1,028,689,189	50,100,000	42,261,389	1,036,527,800
	特定環境保全公共下水道事業	45,853,171	0	17,139,859	28,713,312
	資本費平準化債等	975,930,751	0	27,340,617	948,590,134
日本郵政公社	公共下水道事業	2,250,213,259	0	156,444,621	2,093,768,638
銀行	公共下水道事業	391,328,000	35,600,000	150,992,000	275,936,000
	流域下水道事業	59,660,000	39,200,000	51,780,000	47,080,000
	特定環境保全公共下水道事業	83,732,000	0	24,558,000	59,174,000
	資本費平準化債等	1,942,870,000	415,400,000	578,750,000	1,779,520,000
合計		14,220,403,931	1,164,500,000	1,760,039,249	13,624,864,682

下水道事業

下水道使用料算定基礎

月	有収水量 (m ³)	調定件数 (件)	1件当たり 調定水量 (m ³)	下水道使用料 (円)	1 m ³ 当たり単価 (円)
4	395,700	10,305	38.40	53,200,000	134.45
5	475,600	10,704	44.43	65,600,000	137.93
6	408,300	10,206	40.01	55,100,000	134.95
7	480,700	10,804	44.49	68,100,000	141.67
8	427,800	10,305	41.51	58,900,000	137.68
9	489,800	10,807	45.32	68,800,000	140.47
10	408,400	10,205	40.02	54,700,000	133.94
11	473,900	10,704	44.27	66,100,000	139.48
12	404,200	10,305	39.22	54,400,000	134.59
1	495,800	10,704	46.32	69,300,000	139.77
2	414,900	10,205	40.66	55,800,000	134.49
3	448,400	10,705	41.89	62,100,000	138.49
計	5,323,500	125,959	42.26	732,100,000	137.52

予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	下水道事業収益			1,913,527	
	1	営業収益		1,253,862	
		下水道使用料		732,100	
			下水道料	732,100	下水道使用料 732,100
		その他の営業収益		521,762	
			手数料	616	督促手数料 1 責任技術者登録手数料 195 指定工事店登録手数料 420
			他会計金 他負担金	521,146	雨水処理維持管理負担金 117,323 雨水企業債利息償還金負担金 134,401 雨水減価償却費負担金 269,422
	2	営業外収益		659,653	
		受取利息及び配当金		1	
			預金利息	1	預金利息 1
		他会計金 他補助金		243,612	
			他補助金	243,612	下水の規制に要する経費 914 水洗便所改善命令等に要する経費 834 不明水処理に要する経費 28,961 高度処理に要する経費 5,084 汚水企業債利息償還金補助金 51,944 汚水減価償却費補助金 155,875
		長期前受金戻入		415,832	
			長期前受金戻入	415,832	長期前受金戻入 415,832
		雑収益		208	
			その他雑収益	208	寝屋川雁屋幹線利子負担金 204 その他営業外雑収益 4
	3	特別利益		12	
		過年度損益修正益		10	
			過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
		その他特別利益		2	
			その他特別利益	2	その他特別利益 2

下水道事業

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考		
1	下水道事業費用			1,802,504			
		1 営業費用			1,518,553		
			管 渠 費			37,831	
				給 料	6,458	職員給料(2名分)	6,458
				報 酬	39	下水道事業評価委員会	39
				手 当	3,621	扶養手当	240
						地域手当	402
						住居手当	324
						通勤手当	113
						時間外勤務手当	800
						期末勤勉手当	1,692
						特殊勤務手当	50
				賞与引当金繰入額	923	賞与引当金繰入額	923
				法定福利費	2,150	共済組合負担金	2,150
				法定福利費引当金繰入額	191	法定福利費引当金繰入額	191
				旅 費	24	職員出張旅費	24
				備 消 品 費	44	施設維持管理用消耗品	44
				燃 料 費	44	自動車用燃料	44
				光 熱 水 費	72	電気料金	62
						水道料金	10
				印刷製本費	30	図面等	30
				委 託 料	8,516	下水道台帳等作成委託料	454
						水質検査業務委託料	16
						マンホールポンプ運転管理委託料	2,977
						機器・設備保守点検業務委託料	132
						管渠浚渫・清掃等委託料	4,837
					その他委託料	100	
				賃 借 料	965	マンホールポンプ運転状況閲覧サービス使用料	908
						維持管理用機器賃借料	57
			修 繕 費	840	マンホールポンプ修繕費	800	

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
					車両維持管理修繕費 40
			動 力 費	2,800	マンホールポンプ電力料金 2,800
			材 料 費	1,530	下水道管渠工事用材料 1,530
			請 負 費	9,550	管渠等補修工事 9,550
			保 険 料	27	自動車保険料 27
			公 課 費	7	自動車重量税 7
		流域下水道維持管理費		302,141	
			負 担 金	302,141	流域下水道維持管理等負担金 302,141
		処 理 場 費		93,402	
			給 料	2,063	職員給料(1名分) 2,063
			手 当	792	地域手当 124
					期末勤勉手当 668
			賞与引当金繰入額	271	賞与引当金繰入額 271
			法定福利費	486	協会けんぽ負担金 196
					その他法定福利費 290
			法定福利費引当金繰入額	43	法定福利費引当金繰入額 43
			旅 費	12	職員出張旅費 12
			備 消 品 費	904	事務用消耗品 54
				施設維持管理用消耗品 850	
			燃 料 費	48	自動車用燃料 35
				自家発電機用燃料 13	
			光 熱 水 費	192	ガス料金 60
				水道料金 132	
			通 信 運 搬 費	113	郵便料金 3
				電話料金 110	
			委 託 料	51,090	水質検査業務委託料 500
				成分検査業務委託料 510	
				警備業務委託料 500	
				機器・設備保守点検業務委託料 10,430	
				防災設備点検委託料 200	
					運転管理業務委託料 35,305

下水道事業

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
					汚泥収集運搬委託料 3,645
			手数料	9	肥料登録更新申請手数料 9
			修繕費	7,020	処理場施設修繕費 7,000 車両維持管理修繕費 20
			動力費	20,000	処理場電力料金 20,000
			薬品費	2,300	次亜塩素酸ナトリウム 500 凝集剤 900 ポリ硫酸第2鉄 900
			材料費	50	処理場内補修用材料 50
			負担金	7,978	大阪湾広域廃棄物埋立 処分場整備事業負担金 4 汚泥処理負担金 7,974
			保険料	31	建物保険料 31
		ポンプ場費		4,963	
			燃料費	13	自家発電用燃料 13
			光熱水費	67	電気料金 48 水道料金 19
			委託料	2,043	機器・設備保守点検業務 委託料 239 運転管理業務委託料 1,804
			修繕費	200	ポンプ場施設修繕費 200
			動力費	2,640	ポンプ場電力料金 2,640
		普及促進費		615	
			報酬	94	水洗化調停委員会 94
			備用品費	20	水洗化促進用消耗品 20
			補償費	1	融資あっせん金融機関 損失補償 1
			補助交付金	500	生活保護家庭水洗便所 改造資金補助金 500
		業務費		42,318	
			備用品費	5	事務用消耗品 5
			印刷製本費	10	帳票等 10
			通信運搬費	10	郵便料金 10
			委託料	42,220	下水道使用料徴収事務 委託料 42,215 下水道受益者負担金 電算処理委託料 5

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			賃借料	3	会場借上料 3
			報償費	70	下水道受益者負担金 納期前納付報奨金 70
		総係費		45,276	
			給料	13,403	職員給料(4名分) 13,403
			手当	6,238	扶養手当 156 地域手当 888 住居手当 324 通勤手当 24 時間外勤務手当 480 管理職手当 1,236 管理職員特別勤務手当 50 期末勤勉手当 3,030 特殊勤務手当 50
			賞与引当金 繰入額	1,937	賞与引当金繰入額 1,937
			法定福利費	5,168	共済組合負担金 4,783 協会けんぽ負担金 113 その他法定福利費 272
			法定福利費 引当金繰入額	396	法定福利費引当金繰入額 396
			旅費	209	職員出張旅費 209
			被服費	110	作業服 110
			備用品費	60	事務用消耗品 40 図書購入費 20
			通信運搬費	10	郵便料金 10
			委託料	389	財務会計システム保守等 委託料 389
			賃借料	202	事務所等使用料 192 駐車場等使用料 10
			研修費	284	職員研修費 284
			厚生費	138	職員健康診断等 109 四條畷市職員桜楓会 29
			会費負担金	205	日本下水道協会等負担金 185 大阪府下水道事業 促進協議会 20

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			負 担 金	11,442	庁舎電気代等負担金 310 庁舎清掃業務等負担金 394 電話使用料負担金 96 産業医設置負担金 20 庁内LAN等ネットワーク負担金 1,594 入札参加資格審査契約事務負担金 1,213 MCA無線使用負担金 80 例規検索システム等負担金 87 ストレスチェック負担金 8 起債管理システム負担金 963 予算、決算書印刷負担金 88 給与等負担金 5,868 給与システム等負担金 721
			保 険 料	153	自動車保険料 51 下水道賠償責任保険料 102
			退 職 給 付 引当金繰入額	4,326	退職給付引当金繰入額 4,326
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	606	貸倒引当金繰入額 606
		減価償却費		988,155	
			有形固定資産 減価償却費	885,926	建物 25,202 構築物 842,505 機械及び装置 17,492 車両運搬具 392 工具器具及び備品 335
			無形固定資産 減価償却費	102,229	施設利用権 102,229
		資産減耗費		3,842	
			固 定 資 産 除 却 費	3,832	固定資産除却費 3,832
			た な 卸 資 産 減 耗 費	10	たな卸資産減耗費 10
		そ の 他 営 業 費 用		10	
			雑 支 出	10	雑支出 10
	2 営業外用			280,650	
			支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	258,620	

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			企 業 債 利 息	257,120	財政融資資金 106,944 地方公共団体金融機構資金 78,167 日本郵政公社資金 43,452 銀行融資資金 28,557
			一 時 借 入 金 利 息	1,500	一時借入金利息 1,500
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		22,000	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	22,000	消費税及び地方消費税 22,000
		雑 支 出		30	
			そ の 他 雑 支 出	30	その他雑支出 30
	3 特別損失			301	
		過 年 度 損 益 修 正 損		301	
			過 年 度 損 益 修 正 損	301	過年度下水道使用料修正損 301
	4 予備費			3,000	
		予 備 費		3,000	
			予 備 費	3,000	予備費 3,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資本的収入				1,369,992	
	1 企業債	企業債		1,164,500	
			企業債	1,164,500	
			企業債	1,164,500	公共下水道整備事業債 173,200 流域下水道整備事業債 50,100 資本費平準化債 451,000 公営企業借換債 490,200
	2 固定資産売却代金	固定資産売却代金		10	
			固定資産売却代金	10	
			固定資産売却代金	10	固定資産売却代金 10
	3 分担金及び負担金	負担金		8,482	
			下水道受益者負担金	2,500	下水道受益者負担金 2,500
			下水道事業費負担金	5,982	寝屋川雁屋幹線元金負担金 5,982
	4 国庫交付金	国庫交付金		57,000	
			国庫交付金	57,000	
国庫交付金			57,000	社会資本整備総合事業 51,000 防災・安全社会資本整備事業 6,000	
5 出資金	他会計出資金		140,000		
		他会計出資金	140,000		
		他会計出資金	140,000	一般会計からの出資金 140,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資本的支出				2,093,949	
	1 建設改良費	管渠整備費		332,908	
			管渠整備費	272,632	
			給料	7,767	職員給料(2名分) 7,767
			手当	5,201	扶養手当 336 地域手当 487 住居手当 324 通勤手当 273 時間外勤務手当 400 期末勤勉手当 3,331 特殊勤務手当 50
			賞与引当金繰入額	1,126	賞与引当金繰入額 1,126
			法定福利費	3,405	共済組合負担金 3,405
			法定福利費引当金繰入額	237	法定福利費引当金繰入額 237
			旅 費	48	職員出張旅費 48
			備 消 品 費	704	施設維持管理用備消耗品 30 事務用消耗品 625 図書購入費 30 新聞購入費 19
			燃 料 費	60	自動車用燃料 60
			印刷製本費	50	図面等 50
			通信運搬費	58	郵便料金 10 電話料金 48
			委 託 料	48,000	実施設計委託料 42,000 一般業務委託料 1,000 ストックマネジメント計画策定等委託料 5,000
			賃 借 料	311	事務機使用料 301 駐車場等使用料 10
			修 繕 費	30	車両維持管理修繕費 20

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
					事務機修繕費 10
			工 事 費	188,200	管渠等布設工事費 188,200
			負 担 金	9,435	寝屋川雁屋幹線等負担金 9,435
			補 償 費	8,000	補償費 8,000
		建設負担金		50,452	
			建設負担金	50,452	流域下水道建設負担金 50,452
		固定資産 購入費		9,824	
			工具器具及び 備品購入費	9,824	備品購入費 9,824
	2 企業債 償還金			1,760,041	
		企業債 償還金		1,760,041	
			企業債 償還金	1,760,041	財政融資資金 417,946 地方公共団体金融機構資金 156,445 日本郵政公社資金 379,570 銀行融資資金 806,080
	3 予備費			1,000	
		予備費		1,000	
			予備費	1,000	予備費 1,000